

# 第91回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表 (平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

協和発酵キリン株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。  
(<http://www.kyowa-kirin.co.jp/ir/>)

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

協和発酵バイオ(株)、ProStrakan Group plc、協和メデックス(株)、第一ファインケミカル(株)

(株)協和ウェルネスについては、連結子会社である協和発酵バイオ(株)との合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

Hematech, Inc.については、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

千代田運輸(株)

非連結子会社は11社であり、これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が連結計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数並びに主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 0社

持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社の名称

協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社) 千代田運輸(株)

これら持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社1社の合計の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日（事業年度の末日）は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの : 移動平均法による原価法

- ② デリバティブ 時価法
- ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 主として定率法  
 （リース資産を除く） ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物及び構築物 : 15～50年  
 機械装置及び運搬具 : 4～15年
- ② 無形固定資産 定額法  
 （リース資産を除く）
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。
- ③ ポイント引当金 通信販売において顧客へ付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ④ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑦ 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。
- ⑧ 工場再編損失引当金 工場再編に伴い、将来発生が見込まれる損失について、合理的な見積額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、連結子会社協和発酵バイオ㈱は、国内生産拠点の効率化を目的とした工場再編に伴う山口事業所宇部の固定資産撤去等の方針を決定しました。

当連結会計年度より、当該工場再編に伴い今後発生することが見込まれる損失に備えるため、その合理的な見積額3,390百万円を工場再編損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。これにより税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

② ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

④ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

**連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

**連結貸借対照表に関する注記**

- |                   |            |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 257,795百万円 |
| 2. 受取手形割引高        | 62百万円      |

**連結株主資本等変動計算書に関する注記**

- |                          |              |
|--------------------------|--------------|
| 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数 |              |
| 普通株式                     | 576,483,555株 |
| 2. 配当に関する事項              |              |
| (1) 配当金支払額               |              |

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成25年3月22日 定 時 株 主 総 会	普通株式	5,474	10.0	平成24年12月31日	平成25年3月25日
平成25年7月26日 取 締 役 会	普通株式	6,842	12.5	平成25年6月30日	平成25年9月2日
計	—	12,316	—	—	—

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年3月20日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額   | 6,841百万円    |
| ② 配当の原資    | 利益剰余金       |
| ③ 1株当たり配当額 | 12.5円       |
| ④ 基準日      | 平成25年12月31日 |
| ⑤ 効力発生日    | 平成26年3月24日  |
3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- |      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 380,000株 |
|------|----------|

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、親会社への短期貸付や安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、資金調達については、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーの発行及び銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。短期借入金は、主に変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権回収管理規程等に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務については、為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用し、在外子会社への外貨建ての貸付金については、通貨スワップを利用しております。また、在外子会社に対する持分への投資については、外貨建関係会社預り金をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき経理・財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	20,190	20,190	—
(2) 受取手形及び売掛金	98,602	98,602	—
(3) 短期貸付金	113,133	113,133	—
(4) 未払金	(36,519)	(36,519)	—
(5) デリバティブ取引 (※)	(630)	(630)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,085円17銭
2. 1株当たり当期純利益	54円95銭

# 個別注記表

## 重要な会計方針に関する事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 : 償却原価法 (定額法)

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 : 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法 (リース資産を除く) を採用しております。)

(2) 無形固定資産 : 定額法  
(リース資産を除く)

(3) リース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 : 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 売上割戻引当金 : 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として5年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金 : 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 重要な会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づき減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	115,104百万円
2. 偶発債務	
関係会社の支払債務に対して債務保証を行っております。	
Strakan International S.a r.l.	2,171百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	3,907百万円
長期金銭債権	21百万円
短期金銭債務	11,383百万円
4. 受取手形割引高	58百万円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	12,352百万円
仕入高	1,582百万円
その他	9,593百万円
営業取引以外の取引による取引高	6,443百万円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	29,143,513株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

減価償却資産償却超過額	6,394百万円
退職給付引当金	4,787百万円
その他	14,864百万円
繰延税金資産小計	26,046百万円
評価性引当額	△6,231百万円
繰延税金資産合計	19,815百万円

### 繰延税金負債

前払年金費用	△1,568百万円
固定資産圧縮積立金	△1,126百万円
その他	△1,139百万円
繰延税金負債合計	△3,833百万円
繰延税金資産の純額	15,981百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	キリンホールディングス(株)	被所有 直接53.2%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注)	101,661	関係会社短期貸付金	113,133

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### 2. 関連会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)	所有 直接50.0%	資金の貸付 役員の兼任	社債の引受(注)	3,800	関係会社社債	10,250

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 社債の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 731円65銭
- 1株当たり当期純利益 72円37銭